

平成28年度 第1四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

平成28年度 第1四半期運用実績の概要	2
平成28年度 市場環境（第1四半期）	3
資産の構成割合	5
運用利回り	6
運用収入の額	8
資産額	10
用語解説	11

経過的長期給付組合積立金の運用について

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

平成28年度 第1四半期運用実績の概要

- 第1四半期末の積立金残高は 2兆5,048億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率は -2.49%、実現収益率は 0.40%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は -650億円、実現収益額は 102億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	25,048	—	—	—	25,048
(簿価残高)	25,010	—	—	—	25,010
修正総合収益率 (実現収益率)	-2.49% 0.40%	—	—	—	-2.49% 0.40%
総合収益額 (実現収益額)	-650 102	—	—	—	-650 102

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

平成28年度 市場環境（第1四半期）

【各市場の動き（4月～6月）】

- 国内債券： 10年国債利回りは、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の効果に加え、6月の英国の国民投票の結果を受けて、リスク回避の動きが強まったことなどから、低下（債券価格は上昇）しました。
- 国内株式： 株価は、消費増税の先送り観測の高まりにより国内景気への懸念が和らぎ、上昇する局面も見られたものの、6月の英国の国民投票の結果を受けて、円高が急伸したことから下落しました。
- 外国債券： 米国10年国債利回りは、堅調な米国経済指標を受けて利上げ時期が早まるとの見方から上昇（債券価格は低下）したものの、6月に発表された雇用統計が不振であったことに加え、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避の動きの高まりから、低下（債券価格は上昇）しました。ドイツ10年国債利回りも低下しました。
- 外国株式： 米国株式の株価は、原油価格動向や金融政策の先行き不透明感などから値動きの荒い展開が続いた中、6月末にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ先送り観測の高まりを背景に上昇しました。ドイツ株式の株価は、英国の国民投票の思惑から値動きの荒い展開となったものの、離脱派の勝利による先行き不透明感などから下落しました。
- 外国為替： ドル/円は、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことによる失望感から円高が進行しました。5月にかけて米国の利上げ観測の高まりから円安となる局面も見られたものの、6月の英国の国民投票の結果を受けて急速に円高が進行しました。ユーロ/円も同様に、4月の日銀の追加金融緩和の見送り、6月の英国の国民投票の結果を受けて円高が進行しました。

○参考指標

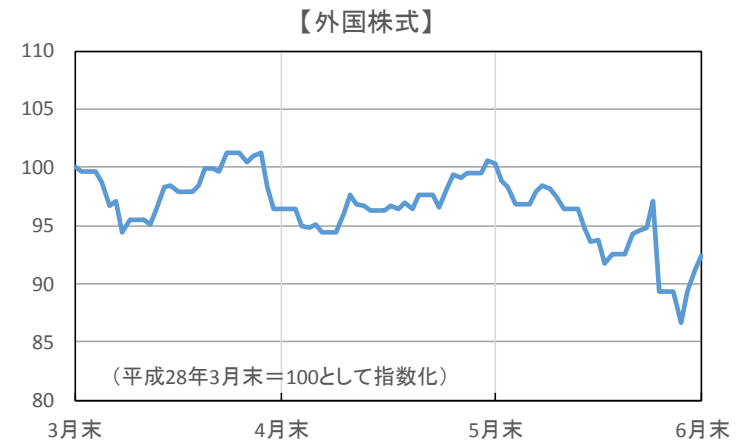
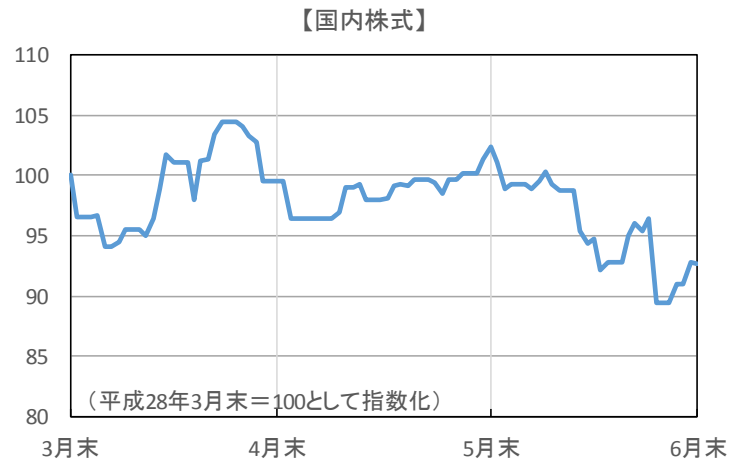
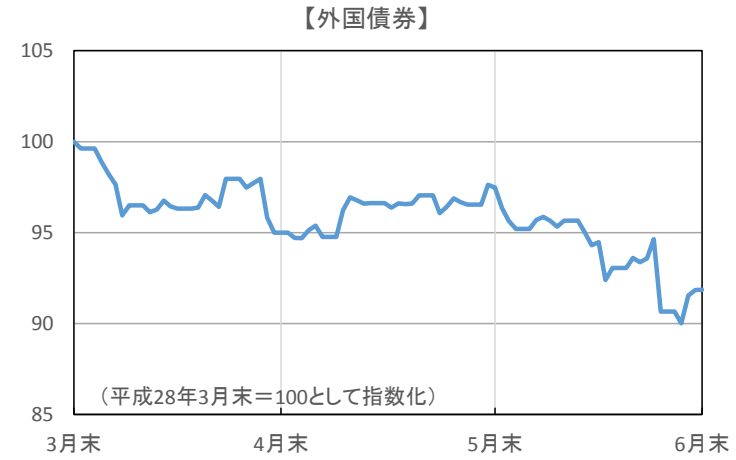
		H28年3月末	4月末	5月末	6月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.03	-0.08	-0.11	-0.22
国内株式	TOPIX配当なし (ポイント)	1,347.20	1,340.55	1,379.80	1,245.82
	日経平均株価 (円)	16,758.67	16,666.05	17,234.98	15,575.92
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.83	1.85	1.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.15	0.27	0.14	-0.13
外国株式	NYダウ (ドル)	17,685.09	17,773.64	17,787.20	17,929.99
	ドイツDAX (ポイント)	9,965.51	10,038.97	10,262.74	9,680.09
外国為替	ドル/円 (円)	112.40	107.00	110.91	102.59
	ユーロ/円 (円)	128.08	122.55	123.47	113.97

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

○ベンチマーク収益率

	平成28年4月～6月
国内債券 Nomura BPI 総合	2.47%
国内株式 TOPIX（配当込）	-7.39%
外国債券 シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	-8.14%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込）	-7.63%

【ベンチマークインデックスの推移（4月～6月）】



(注) ベンチマークインデックスは以下のとおり。

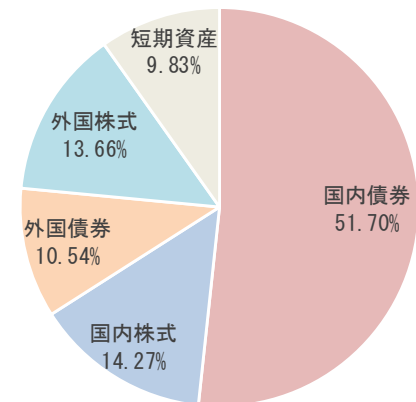
国内債券：Nomura BPI 総合、国内株式：TOPIX（配当込）、外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、
外国株式：MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込）

資産の構成割合

(単位：%)

	平成27年度末	平成28年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	48.81	51.70	—	—	—
国内株式	14.73	14.27	—	—	—
外国債券	10.97	10.54	—	—	—
外国株式	14.14	13.66	—	—	—
短期資産	11.34	9.83	—	—	—
合計	100.00	100.00	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産及び貸付金) 及び生命保険は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

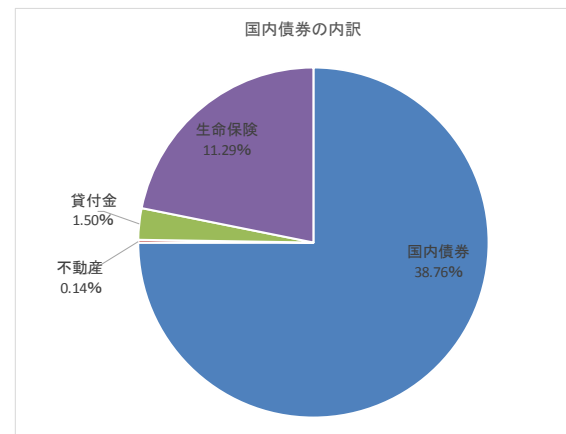
(注5) 平成28年度から各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(参考) 国内債券の内訳

(単位：億円、%)

	平成28年度第1四半期末	
	資産額	構成割合
国内債券	12,950	51.70
うち 不動産	34	0.14
うち 貸付金	377	1.50
うち 生命保険	2,829	11.29

国内債券の内訳



運用利回り

- 第1四半期の修正総合収益率は -2.49%、実現収益率は 0.40%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券が 1.21%のプラスの収益率となりましたが、国内株式は-7.14%、外国債券は-8.16%、外国株式は-7.89%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.40	-	-	-	0.40
修正総合収益率	-2.49	-	-	-	-2.49

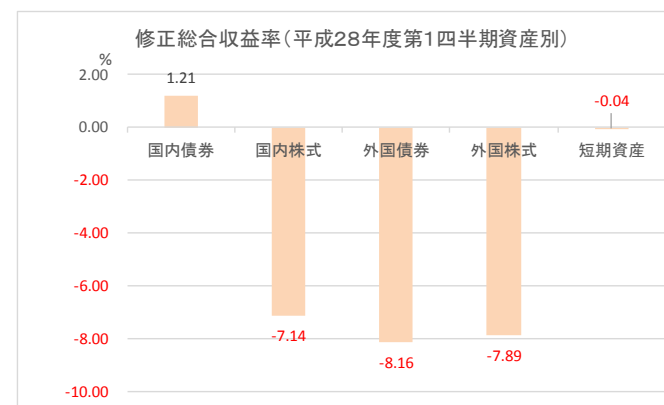
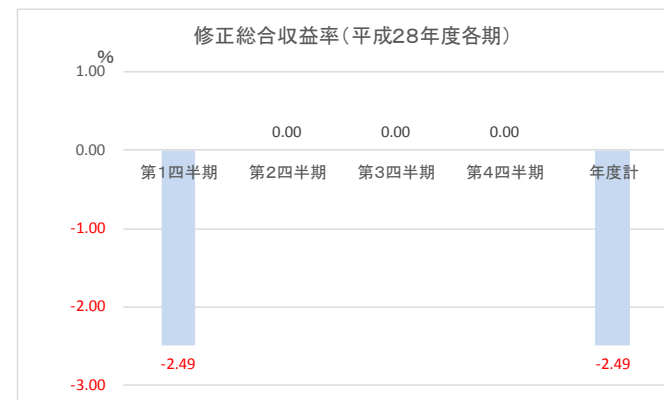
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-2.49	-	-	-	-2.49
国内債券	1.21	-	-	-	1.21
国内株式	-7.14	-	-	-	-7.14
外国債券	-8.16	-	-	-	-8.16
外国株式	-7.89	-	-	-	-7.89
短期資産	-0.04	-	-	-	-0.04

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 平成27年度の運用利回り

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.83	1.06	1.88
修正総合収益率			1.68	-1.57	0.11

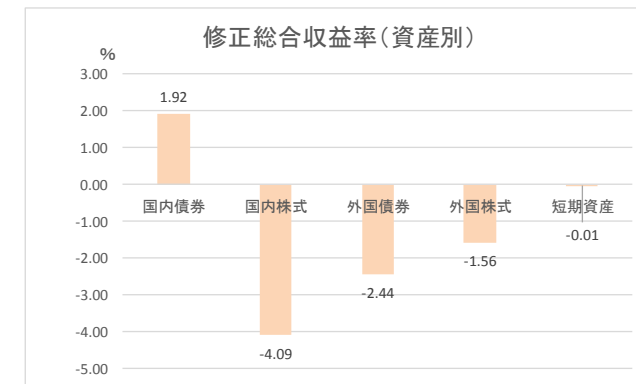
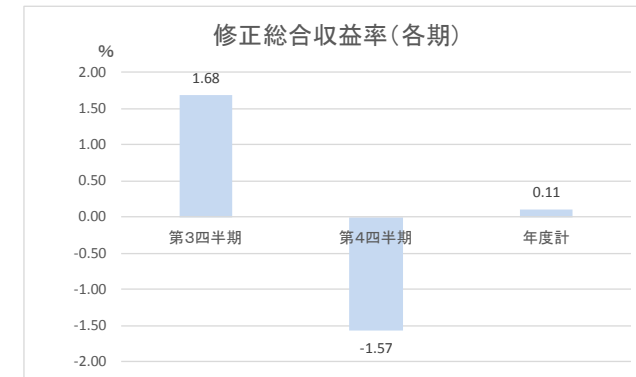
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			1.68	-1.57	0.11
国内債券			0.44	1.57	1.92
国内株式			9.44	-11.25	-4.09
外国債券			-1.63	-0.95	-2.44
外国株式			4.16	-4.55	-1.56
短期資産			0.00	-0.01	-0.01

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



運用収入の額

- 第1四半期の総合収益額は -650億円、実現収益額は 102億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券が 157億円のプラスの収益額となりましたが、国内株式は -276億円、外国債券は -235億円、外国株式は -295億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	102	-	-	-	102
総合収益額	-650	-	-	-	-650

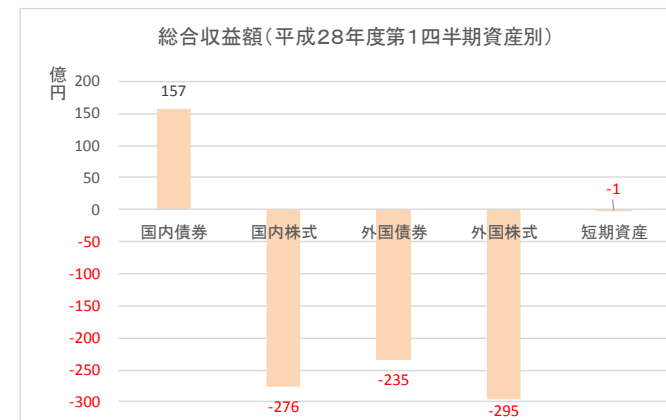
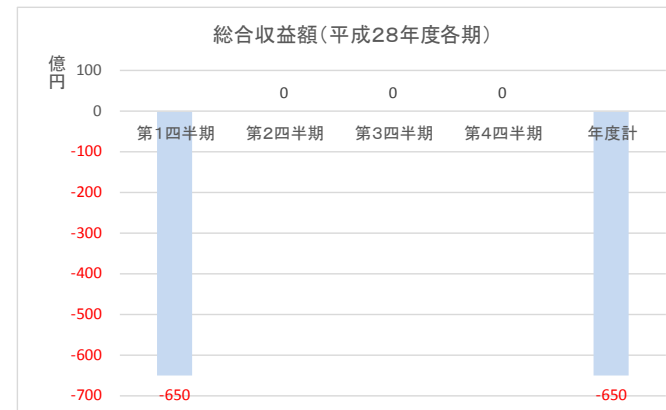
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-650	-	-	-	-650
国内債券	157	-	-	-	157
国内株式	-276	-	-	-	-276
外国債券	-235	-	-	-	-235
外国株式	-295	-	-	-	-295
短期資産	-1	-	-	-	-1

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 平成27年度の運用収入の額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			213	271	483
総合収益額			453	-424	29

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			453	-424	29
国内債券			69	213	282
国内株式			300	-441	-141
外国債券			-35	-26	-61
外国株式			118	-170	-51
短期資産			0	0	0

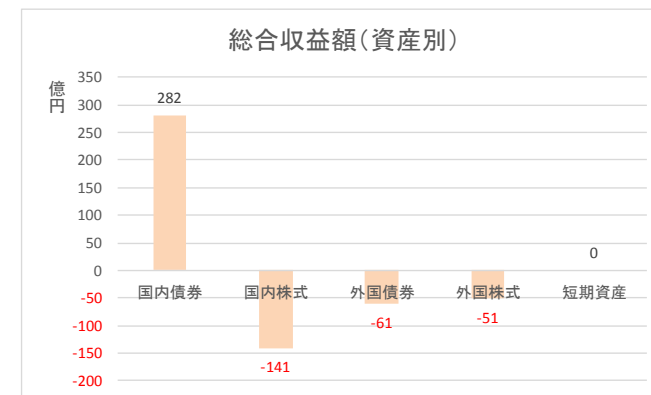
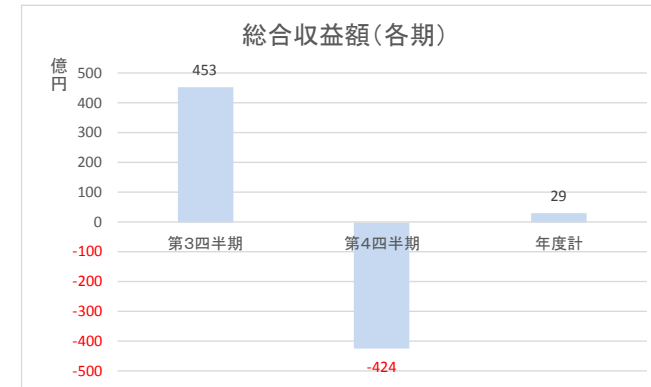
(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



資産額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							14,883	15,204	321	12,404	12,789	385
国内株式							3,111	3,613	502	3,771	3,860	89
外国債券							2,203	2,254	51	2,862	2,875	13
外国株式							2,615	3,193	578	3,411	3,705	294
短期資産							2,805	2,805	0	2,971	2,971	0
合計							25,618	27,068	1,450	25,419	26,200	781

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 共済独自資産（不動産及び貸付金）及び生命保険は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	12,449	12,950	501	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	3,776	3,574	-202	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,866	2,641	-225	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	3,457	3,422	-35	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	2,462	2,462	-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,010	25,048	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 共済独自資産（不動産及び貸付金）及び生命保険は国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
$$\text{修正総合収益率} = \left[\text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} \right] \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券
NOMURA-BPI総合
野村証券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。
 - ・ 国内株式
TOPIX（配当込み）
東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
 - ・ 外国債券
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
Citigroup Index LLCが作成・発表している世界国債のベンチマークです。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものであり、国際債券投資の代表的なベンチマークです。
 - ・ 外国株式
MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）
MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。
- ベンチマーク収益率
ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。